

愛媛県の主な構想・計画・指針等一覧

経済労働部

[令和7年4月1日現在]

名称 [根拠法]	策定年月 [計画期間等]	概 要	数値 目標	担 当
産業雇用局				
愛媛県地域日本語教育推進計画	R5. 3	○趣旨 ・外国人を日本社会の一員として受け入れ、社会から孤立しないよう、日本社会において円滑なコミュニケーションができる環境を整備。 ・「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」に位置づける。 ○基本方向 ・お互いを認め合い、対等な関係で生活できる環境 ・地域住民が学び合える機会の設定 ・外国住民等の日本語学習機会の創出 ○推進方策 ・地域日本語教育に関わる人材を増やす ・地域日本語教育の連携・協力体制をつくる ・多様なニーズに対応する日本語学習機会をつくる	×	産業人材課 外国人材グループ (内線5228)
https://www.pref.ehime.jp/page/60750.html				
愛媛県ものづくり産業・サービス産業振興指針	R6. 7 [R6～R12年度（7年間）]	○趣旨 予想を上回るスピードで少子化・人口減少と若年層を中心とした県外への転出超過が進行する中、人口減少に打ち克つ産業構造への変革を図り、1人当たり県民所得の回復と更なる向上を実現する。 ○内容 1人当たり県民所得の向上に向けて、以下の3つの方策を大きな柱として設定。 I 愛媛の未来を支える産業人材の育成・確保の推進 II 県内産業の稼ぐ力の向上と持続的発展への支援 III 戦略的な企業誘致と新産業創出の推進 ○目標 1人当たり県民所得300万円（R12年度）の実現	○	産業政策課 経済企画グループ (内線2475)
https://www.pref.ehime.jp/page/8939.html				
愛媛県新事業活動促進環境整備構想 [中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律]	H17. 6	○新事業活動促進環境の整備の意義 地域産業資源を最大限に活用して、次代を担う新しい移出産業が不断に創出される仕組みを構築 ○新事業活動促進の核となる地域（愛媛県高度技術産学連携地域） 愛媛地域高度技術産業集積地域（松山市、新居浜市、西条市、伊予市、東温市、松前町及び砥部町）及び産学官共同研究等によって高付加価値製品等の開発が見込まれる四国中央市及び今治市の区域 ○新事業活動促進の重点分野 医療・福祉、情報通信、環境、バイオテクノロジーの4分野	×	産業政策課 経済企画グループ (内線2475)
愛媛CNF関連産業振興ビジョン	H31. 3 [R元～R7年度]	○目的 全国有数の製紙・繊維等工場産業や生産高日本一の柑橘等地域資源を活用して、次世代の成長産業につながるセルロースナノファイバー（CNF）技術の社会実装を進め、CNF先進県を目指す。 ○目標 ・CNF関連産業への参入企業数 : 30社 ・CNF関連分野での製品化件数 : 10件 ・CNF関連分野での技術人材の養成 : 100人	○	産業創出課 技術振興グループ (内線2483)
https://www.pref.ehime.jp/h30103/sangiken/alls/etc/cnf.html				

愛媛県の主な構想・計画・指針等一覧

経済労働部

[令和7年4月1日現在]

名称 [根拠]	策定年月 [計画期間等]	概要	要	数値 目標	担 当
あたらしい愛媛の 未来を切り拓くDX 実行プラン	R4. 2. 7 [R3～12年度] [R5. 4改訂] [R7. 3改訂]	○副題 ～DXを支えるデジタル人材の育成と力強いDXの展開～ ○基本的方向性 ①産学官の連携により優れたデジタル人材の育成・誘致に 取り組む ②県内産業のDXを力強く推進し、さらに県外IT企業の誘致 を強化 → これらを連動させ、好循環のスパイラルにより地域経 済の活性化を図る ○長期的に目指す姿 2030年度までに ・DXを支えるデジタル人材を1万人輩出 ・「えひめ版DX」の実行による県内産業の競争力・収益 力の強化を図り、県内総生産(5兆円(2018年度)→5.2 兆円(2030年度))を増大させて、一人当たり県民所得を 265万円(2018年)から300万円への引上げを目指す。		○	産業創出課 創業支援・産業 DXグループ (内線2471・ 2472)
https://www.pref.ehime.jp/page/60521.html					
第11次愛媛県職業 能力開発計画 [職業能力開発促 進法]	R4. 3 [R3～R7年度(5年間)] [5年毎に改定予定]	第11次計画の内容 ○目的 今後の中期的な人材育成についての基本方針を明確にし、効果的 かつ効率的な人材育成を行うことにより、本県の地域や産業の活力 の維持、発展を図る。 ○基本目標 ①DXを支えるデジタル人材の育成 ②ものづくり産業等の人材の育成 ③女性、若年者、就職氷河期世代、非正規雇用労働者、離・転 職者、高齢者、障がい者、外国人、県内移住者を活かす就労支援 ○内容 ・産業人材力の強化戦略 →職業人生の3つのステージ(はぐくみ・つなげる、のば す、活かす)に焦点を当て、各ターゲットに対応した強 化戦略を設定 ・ITやDXに関わる人材の育成や誘致 ・働き方改革の推進 ・県立産業技術専門校が担うべき役割 →ものづくり産業を担う人材の育成に資源を集中 →時代や産業界のニーズに対応した訓練カリキュラムの設定		○	労政雇用課 職業能力開発グ ループ (内線2504)
https://www.pref.ehime.jp/page/12445.html					